

経営比較分析表（平成29年度決算）

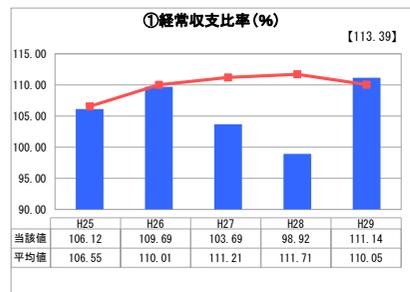
愛媛県 砥部町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	57.73	94.33	2,280	

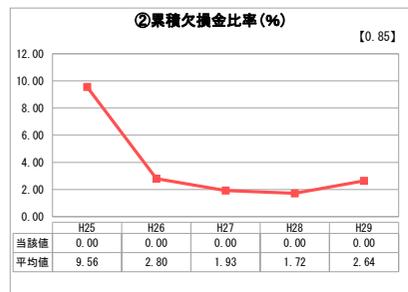
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,376	101.59	210.41
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
20,064	12.90	1,555.35

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



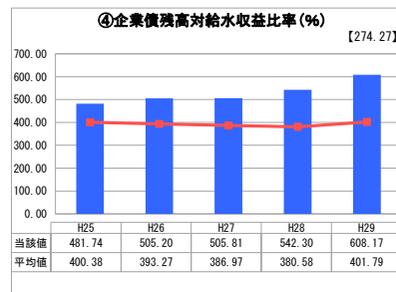
「経常損益」



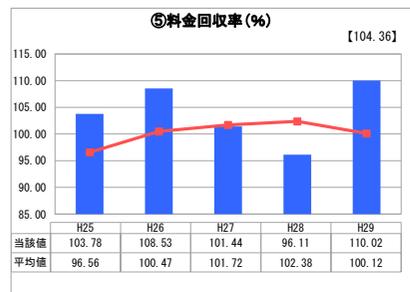
「累積欠損」



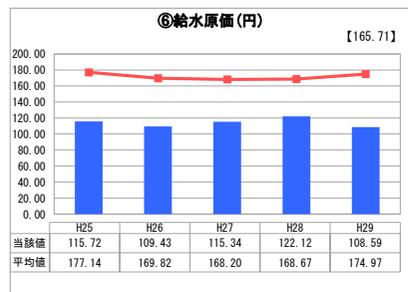
「支払能力」



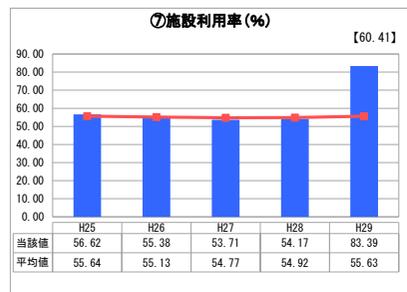
「債務残高」



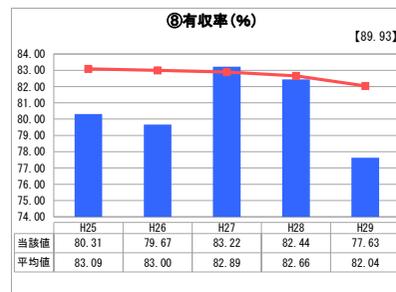
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

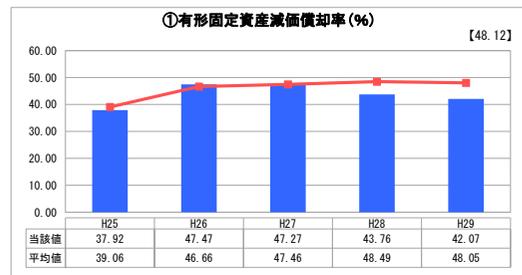


「施設の効率性」

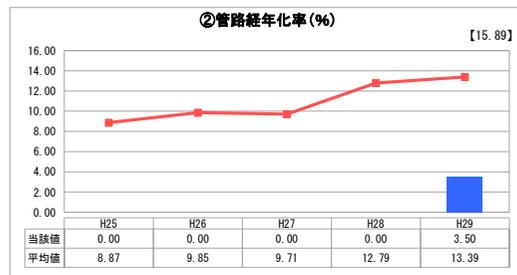


「供給した配水量の効率性」

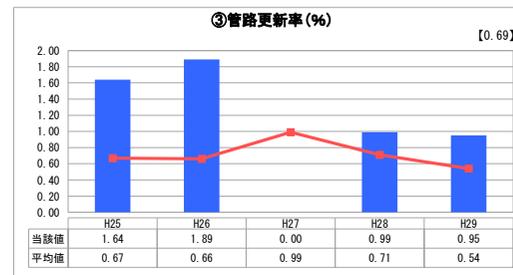
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成29年度は黒字決算となり、経常収支比率・料金回収率ともに上昇した。類似団体や全国平均に比べ、かなり低い給水原価にも助けられていると考えられる。今後も費用の節減等を図り、現状が維持できるように努める。一方第7次、第8次拡張事業のために高額な企業債を借り受けており、企業債残高対給水収益比率は、類似団体や全国平均と比べると高い水準である。事業費の多くを企業債に頼っているため、今後の返済額等の確保が重要な課題となる。企業債の返還計画を注視しつつ、企業債に頼らない事業運営が必要であると考えられる。

平成29年度に紫外線処理装置を導入し、第8次拡張事業が完了した。これにより、より安全な飲料水の供給はもちろんのこと、中央監視装置の更新により水道水の安定供給が可能になった。また、電気設備・ポンプ設備等給水人口の減少に対応するように縮小したため、施設利用率が向上したと考えられる。

今後予定している老朽管の布設替工事や配水池の耐震化工事に関しては、補助金や繰入金を活用し計画的に事業を進めたい。また今後増加が見込まれる企業債の償還金や減価償却費等の費用をまかない、将来の設備投資のためにも、料金改定が必要であると考えている。平成30年度に長期的な経営計画である「経営戦略」を作成し、長期的な水道事業の経営健全化を目指したい。

2. 老朽化の状況について

平成29年度の有収率は、前年度と比べ大きく減少した。類似団体と比べても極端に低い数値である。これは寒さによる凍結漏水が多く発生したこと、紫外線照射装置導入による休止管路再開のための洗浄作業等のために、水道水を使用したためと考えている。今後は定期的に漏水調査を町内全域で実施し漏水の早期発見、早期修理を有収率向上に努めたい。

今後は耐震に満たない配水池の改修工事、公共下水道工事に伴う配水管布設替工事及び老朽管の布設替工事を行っていくが、平成30年度策定予定の「経営戦略」で、これらの整備を盛り込み、計画的に実施したいと考えている。

全体総括

現在は健全経営が行われていると考えているが、平成29年度に砥部町第8次拡張事業が完成し、平成30年度の「経営戦略」では、平成31年度から配水池の耐震化工事を実施し、老朽管の布設替についても計画的に実施する予定である。今後は、これらの大規模な事業費を賄うために借り入れた企業債の償還金の増加や人口減少による給水収益の減少等、厳しい経営状況になると考えている。このため、水道料金改定の時期、適正な水道料金の額について、検証していく必要がある。

今後も長期的に安心・安全な飲料水を提供できるよう、職員一丸となって努力する。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。